



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月10日

上場会社名 ライフネット生命保険株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7157 URL <https://www.lifenet-seimei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森亮介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 河崎武士 TEL 03-5216-7900
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,201	21.2	△1,062	—	△1,071	—
2022年3月期第1四半期	5,942	25.7	△920	—	△926	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△15.37	—
2022年3月期第1四半期	△15.29	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	67,935	20,549	30.2	294.92
2022年3月期	67,820	22,071	32.5	316.75

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 20,549百万円 2022年3月期 22,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—				
2023年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	30,300	15.8	△3,400	—	△3,400	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細は、添付資料3ページ「1(3)業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	69,679,538株	2022年3月期	69,679,538株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	158株	2022年3月期	158株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	69,679,380株	2022年3月期1Q	60,617,471株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2022年8月10日(水曜日)午後6時30分から、機関投資家、アナリスト向けに、決算説明会をオンラインで開催する予定です。説明内容は終了後、当社株主・投資家情報ウェブサイト(<https://ir.lifenet-seimei.co.jp/ja/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	2
(3) 業績予想	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績

契約の状況

当第1四半期累計期間の新契約の年換算保険料*1は、前年同期比86.3%の969百万円、新契約件数は、前年同期比86.8%の23,928件となりました。当第1四半期会計期間末の保有契約の年換算保険料は、前事業年度末比102.9%の22,142百万円、保有契約件数は、前事業年度末比103.0%の522,604件となりました。また、当第1四半期累計期間の解約失効率*2は、6.4%（前年同期7.6%）となりました。

*1. 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額をいいます。当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1ヶ月当たりの保険料に12を乗じたものを年換算保険料としています。

*2. 解約失効率は、解約・失効の件数を月々の保有契約件数の平均で除した比率を年換算した数値です。

収支の状況

当第1四半期累計期間の保険料等収入は、保有契約の増加に伴う保険料の増加及び修正共同保険式再保険における再保険収入の増加に伴い、前年同期比119.0%の6,957百万円と増加しました。また、資産運用収益は、主に金銭の信託運用益の増加などにより、前年同期比296.8%の221百万円となりました。その他経常収益は、22百万円となりました。この結果、当第1四半期累計期間の経常収益は、前年同期比121.2%の7,201百万円となりました。

保険金等支払金は、新型コロナウイルス感染症に係る給付金の増加及び修正共同保険式再保険における再保険料の増加などに伴い、前年同期比148.0%の2,821百万円となりました。保険金及び給付金支払額の保険料に対する割合は、前年同期の19.9%から26.3%となりました。なお、新型コロナウイルス感染症に係る保険金及び給付金支払額は278百万円です。資産運用費用は、主に有価証券売却損の計上などにより、91百万円となりました。責任準備金繰入額は、前年同期比109.1%の1,736百万円となりました。責任準備金繰入額の保険料に対する割合は、前年同期の32.6%から31.4%となりました。事業費は、広告宣伝費を中心とした営業費用の投下等により、前年同期比108.7%の3,220百万円となりました。事業費のうち、営業費用は前年同期比102.3%の2,079百万円、保険事務費用は前年同期比113.2%の347百万円、システムその他費用は前年同期比127.5%の793百万円となりました。その他経常費用は、前年同期比98.2%の393百万円になりました。これらにより、当第1四半期累計期間の経常費用は、前年同期比120.4%の8,264百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経常利益は、前年同期のマイナス920百万円に対して、マイナス1,062百万円となりました。四半期純利益は、前年同期のマイナス926百万円に対して、マイナス1,071百万円となりました。

また、生命保険会社の収益性を示す指標のひとつである基礎利益は、前年同期のマイナス856百万円に対して、マイナス1,063百万円となりました。内訳は、危険差益661百万円、費差益マイナス1,707百万円、利差益マイナス17百万円となりました。

当社は、継続的な新契約業績の成長を目指すとともに、財務健全性の維持を目的として、2019年度から新契約の一部（以下、出再契約）を対象とした修正共同保険式再保険を行っております。修正共同保険式再保険は、出再契約のリスク及び収支構造の一部を一定期間再保険会社に移転するもので、当該再保険を活用することで、新契約に係る費用の負担が、会計上の資本を急激に減少させる状況を緩和することが可能となります。具体的には、当該再保険では、新契約獲得の初年度に、出再契約に係る新契約費の一部を出再手数料として収受します。そのため、経常収益が増加します。一方、収受した出再手数料は、再保険貸に資産計上された後、一定の期間において再保険収支に基づいて段階的に償却されます。そのため、当該期間において、経常利益及び純利益は減少することとなります。再保険貸の償却が完了し、再保険契約を終了させると、その後の出再契約の利益は当社に帰属することとなります。以上により、当第1四半期累計期間においては、当該再保険により経常収益は1,324百万円増加（前年同期は956百万円増加）、経常利益及び四半期純利益は199百万円増加（前年同期は206百万円増加）しております。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、67,935百万円（前事業年度末67,820百万円）となりました。主な勘定残高として、高格付けの公社債を中心とする有価証券は、46,667百万円となりました。また、再保険貸4,130百万円のうち、修正共同保険式再保険に係る未償却出再手数料の残高は3,864百万円となりました。

負債は、責任準備金が増加したことから、47,386百万円（前事業年度末45,749百万円）となりました。主な勘定残高は、責任準備金44,244百万円、支払備金1,034百万円となりました。

純資産は、四半期純損失を計上したため、20,549百万円（前事業年度末22,071百万円）となりました。これには、修正共同保険式再保険の活用により、利益剰余金を増加させる効果を含んでおり、資本の急激な減少を緩和しております。一方、収受した出再手数料は、再保険貸に資産計上された後、一定の期間において再保険収支に基づいて段階的に償却されます。それに応じて、当該期間において、純資産が減少することとなります。

当第1四半期会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、3,297.1%（前事業年度末3,182.8%）となり、十分な支払余力を維持しています。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に保険料収入の増加により、180百万円の収入（前年同期496百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の売却により、330百万円の収入（前年同期1,409百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の支出（前年同期12百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期会計期間末残高は、8,271百万円（前事業年度末7,761百万円）となりました。

(3) 業績予想

2022年度（2023年3月期）の業績予想は、以下のとおり、2022年5月12日に発表した内容から変更ありません。

(百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
2022年度業績予想 (2023年3月期)	30,300	△3,400	△3,400
(参考) 2021年度実績 (2021年3月期)	26,167	△3,245	△3,319
増減率	15.8%	—	—

なお、2022年度業績予想の各数値には、修正共同保険式再保険による影響額が含まれています。当該再保険による2022年度の業績予想への影響は、新契約業績の獲得が当社の想定どおりに進捗した場合において、経常収益を約6,300百万円、経常利益及び当期純利益を約1,000百万円押し上げる見込みです。なお、これには、過年度に出再した契約に係る再保険貸の償却額を含みます。

また、保有契約の年換算保険料は、24,400百万円、新契約の年換算保険料は、4,400百万円を見込んでいます。

(参考) 各年換算保険料の業績予想

(百万円)

	保有契約の年換算保険料	新契約の年換算保険料
2022年度業績予想 (2023年3月期)	24,400	4,400
2021年度実績 (2022年3月期)	21,511	4,089

引き続き、当社は、毎四半期における決算発表、業績速報等の実績値の開示の充実など、マニフェストに掲げている積極的な情報開示を推進することで、ステークホルダーの皆さまの当社に対する理解の促進に努めます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	3,761	4,271
買入金銭債権	3,999	3,999
金銭の信託	5,460	5,449
有価証券	47,425	46,667
国債	8,946	8,897
地方債	1,469	1,457
社債	24,042	24,783
株式	492	489
外国証券	98	398
その他の証券	12,375	10,641
有形固定資産	97	91
無形固定資産	1,293	1,230
代理店貸	7	8
再保険貸	3,881	4,130
その他資産	1,892	2,085
未収金	1,585	1,757
その他の資産	306	327
資産の部合計	67,820	67,935
負債の部		
保険契約準備金	43,542	45,279
支払備金	984	1,034
責任準備金	42,558	44,244
代理店借	48	60
再保険借	404	422
その他負債	1,379	1,419
特別法上の準備金	102	108
価格変動準備金	102	108
繰延税金負債	271	96
負債の部合計	45,749	47,386
純資産の部		
資本金	21,655	21,655
資本剰余金	21,655	21,655
利益剰余金	△21,936	△23,007
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,373	20,302
その他有価証券評価差額金	697	247
評価・換算差額等合計	697	247
純資産の部合計	22,071	20,549
負債及び純資産の部合計	67,820	67,935

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	5,942	7,201
保険料等収入	5,848	6,957
保険料	4,693	5,367
再保険収入	1,155	1,590
資産運用収益	74	221
利息及び配当金等収入	68	119
金銭の信託運用益	6	62
有価証券売却益	—	39
その他経常収益	19	22
その他の経常収益	19	22
経常費用	6,862	8,264
保険金等支払金	1,907	2,821
保険金	605	748
給付金	328	662
その他返戻金	0	0
再保険料	973	1,410
責任準備金等繰入額	1,592	1,736
支払備金繰入額	63	50
責任準備金繰入額	1,528	1,686
資産運用費用	0	91
支払利息	0	0
有価証券売却損	—	91
為替差損	0	—
事業費	2,963	3,220
その他経常費用	400	393
経常損失(△)	△920	△1,062
特別損失	5	7
固定資産等処分損	—	1
特別法上の準備金繰入額	5	6
価格変動準備金繰入額	5	6
税引前四半期純損失(△)	△925	△1,070
法人税及び住民税	0	0
法人税等合計	0	0
四半期純損失(△)	△926	△1,071

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△925	△1,070
減価償却費	114	99
支払備金の増減額 (△は減少)	63	50
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,528	1,686
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	5	6
利息及び配当金等収入	△68	△119
有価証券関係損益 (△は益)	—	51
支払利息	0	0
代理店貸の増減額 (△は増加)	△1	△1
再保険貸の増減額 (△は増加)	△192	△249
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△90	△204
代理店借の増減額 (△は減少)	△3	11
再保険借の増減額 (△は減少)	16	17
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△129	△237
その他	4	△49
小計	321	△8
利息及び配当金等の受取額	180	209
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△5	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	496	180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	—	△0
有価証券の取得による支出	△1,339	△2,699
有価証券の売却・償還による収入	100	3,081
資産運用活動計	△1,238	381
営業活動及び資産運用活動計	△742	562
有形固定資産の取得による支出	△2	—
無形固定資産の取得による支出	△167	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,409	330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	14	—
リース債務の返済による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	12	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△900	510
現金及び現金同等物の期首残高	3,059	7,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,158	8,271

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。